

子ども・子育て支援事業計画に関する人口推計について

1 本市における人口推計の考え方と総人口の推移

(1) 人口推計の考え方

子ども・子育て支援事業計画では、計画期間である平成27年～平成31年の児童数（0～11歳）及び量の見込みを想定するために人口推計を行う必要がある。

各自治体においては、通例である前5年間の実績をもとに、人口推計が行われているところが殆どであり、本市も平成26年度第1回目の児童福祉専門分科会では、平成21年～平成25年の数値で推計したところである。

【平成21～25年度実績からの推計値】

区分	①平成25年	②平成31年	比率(②/①-100%)
総人口	335,712人	317,809人	▲5.33%
0～11歳人口	32,961人	27,291人	▲17.20%

上表のとおり総人口の減少率が▲5.33%であったものの、子どもは▲17.2%と著しい。

これは、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響から、H23からH24の人口実績が大きく落ち込んでいるものをそのまま反映したものであった。

この落ち込みは特殊要因であり、次の表に示すとおり、総人口、0～11歳とも、H18～H22の5年比、H23、H24の比率を除くH24～26の3年比の減少率のいずれも、5か年でそこまで急激な減少はないものと思われる。

【本市の人口推移と、単年及びH18～H22、H24～H26の減少率】

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総人口	358,170人	356,063人	353,848人	351,238人	348,682人	345,471人	337,313人	335,712人	333,710人
減少率	/	-0.59%	-0.62%	-0.74%	-0.73%	-0.92%	-2.36%	-0.47%	-0.60%
	対18年比(22年度)				-2.65%		対24年比(26年度)		-1.07%
0～11歳人口	40,961人	40,082人	39,419人	38,398人	37,434人	36,144人	33,880人	32,961人	32,381人
減少率	/	-2.15%	-1.65%	-2.59%	-2.51%	-3.45%	-6.26%	-2.71%	-1.76%
	対18年比(22年度)				-8.61%		対24年比(26年度)		-4.42%



以上のことから、前回分科会でもお伝えしたとおり、再度検証は加えることとし、そのうち特殊要因の類例として、阪神・淡路大震災や東日本大震災における人口推計も考えながら、本市における推計方法を模索した。

(2) 震災の被災地における人口推計の例

① 阪神・淡路大震災の場合

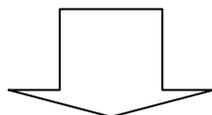
阪神大震災は人口密集地域での直下型地震であったため狭い範囲に被害が集中し、死者は6千人を超え、神戸市の人口は震災前の152万人から、震災後は一時的に20万人ほど大幅に減少するなど、震災前の人口を回復するまでに10年を要した。

しかし、これほどの激甚災害であっても、多くの推計を手掛けている国立社会保障・人口問題研究所においては、被災各市において災害時点を踏まえた人口推計に関する資料は見当たらないとしている※災害がなかった場合を想定した推計も同様。

把握できた範囲では、災害後3～4年を経過し、人口の推移が落ち着いた頃の人口実績を基にした推計は行われているが、災害時に特化した推計方法はまだ未開発のようである。

② 東日本大震災に関連した人口推計について

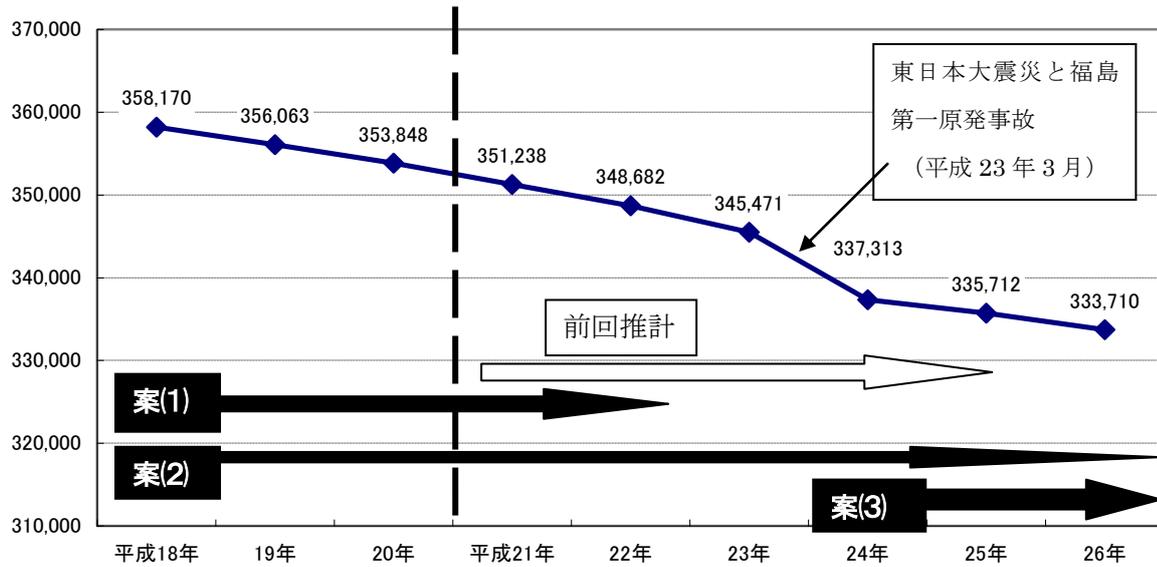
東日本大震災では、阪神大震災より規模や被害も大きかったが、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）では被災地となった地域の人口推計について、「福島県においては平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計した」と、推計が難しいことを示唆している。



以上のことから、大規模災害時に特化した人口推計の手法は、全国的に確立されていないと考えられるが、阪神・淡路大震災の事例にあるように、人口の推移が落ち着いた頃に推計した例などを参考にし、設定することとする。

考えられる方法としては、新たに(1)震災の影響がなかった震災前の5か年（平成18年～22年）を参考にすることや、直近の26年を含めて推計するなどの中で次のパターンを試みる。

(人) 本市の総人口の推移(実績)と推計方法のパターン



資料：地区別男女別年齢1歳階級人口調べ（各年4月1日現在）

案(1) 震災前の5年間実績の推計（平成18～22年）

⇒近年の状況は考慮しないが、震災の影響がなかった時期で見ることができる

案(2) 震災を含む9年間実績の推計（平成18～26年）

⇒平成24年の震災後の急激な人口減少を含む震災の影響はあるが、影響がなかった期間を長く見ることができる

案(3) 震災後の3年間実績の推計（平成24～26年）

⇒長い傾向は掴めないが、最新の状況で推計できる。

3 本市総人口の推計

例示した3パターンについて、コーホート要因法に基づき推計した結果は次のとおり。

案(1) 震災前の5年間（平成18～22年）実績の推計

平成31年の人口予測は315,634人、H25人口と比較した減少率は▲5.98%となり、前回試算の317,809人、▲5.33%より約2,200人、0.65%少なくなる。

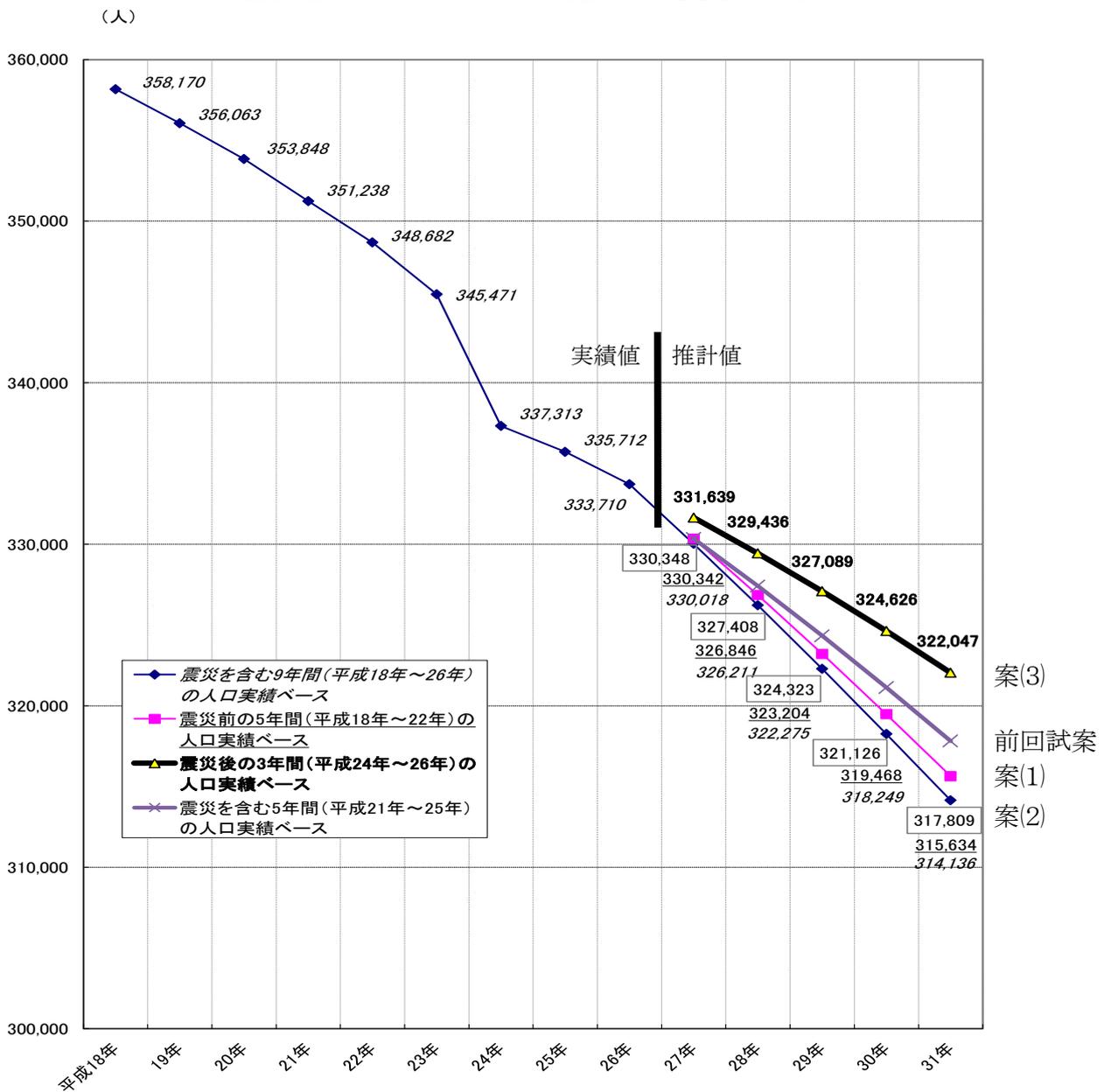
案(2) 震災を含む9年間（平成18～26年）実績の推計

平成31年の人口予測は314,136人、H25人口と比較した減少率は▲6.43%となり、前回試算の317,809人、▲5.33%より約3,700人、1.1%少なくなる。

案(3) 震災後の3年間（平成24～26年）実績の推計

平成31年の人口予測は322,047人、H25人口と比較した減少率は▲4.07%となり、前回試算の317,809人、▲5.33%より約4,300人、1.26%多くなる。

震災前後（平成18～26年）の人口実績をベースにした総人口の推計



4 本市児童人口（0～11歳）の推計

案(1) 震災前の5年間（平成18～22年）実績の推計

平成31年の児童人口予測は28,379人、H25人口と比較した減少率は▲13.9%となり、前回試案の27,291人▲17.2%より1,088人、3.3%多くなる

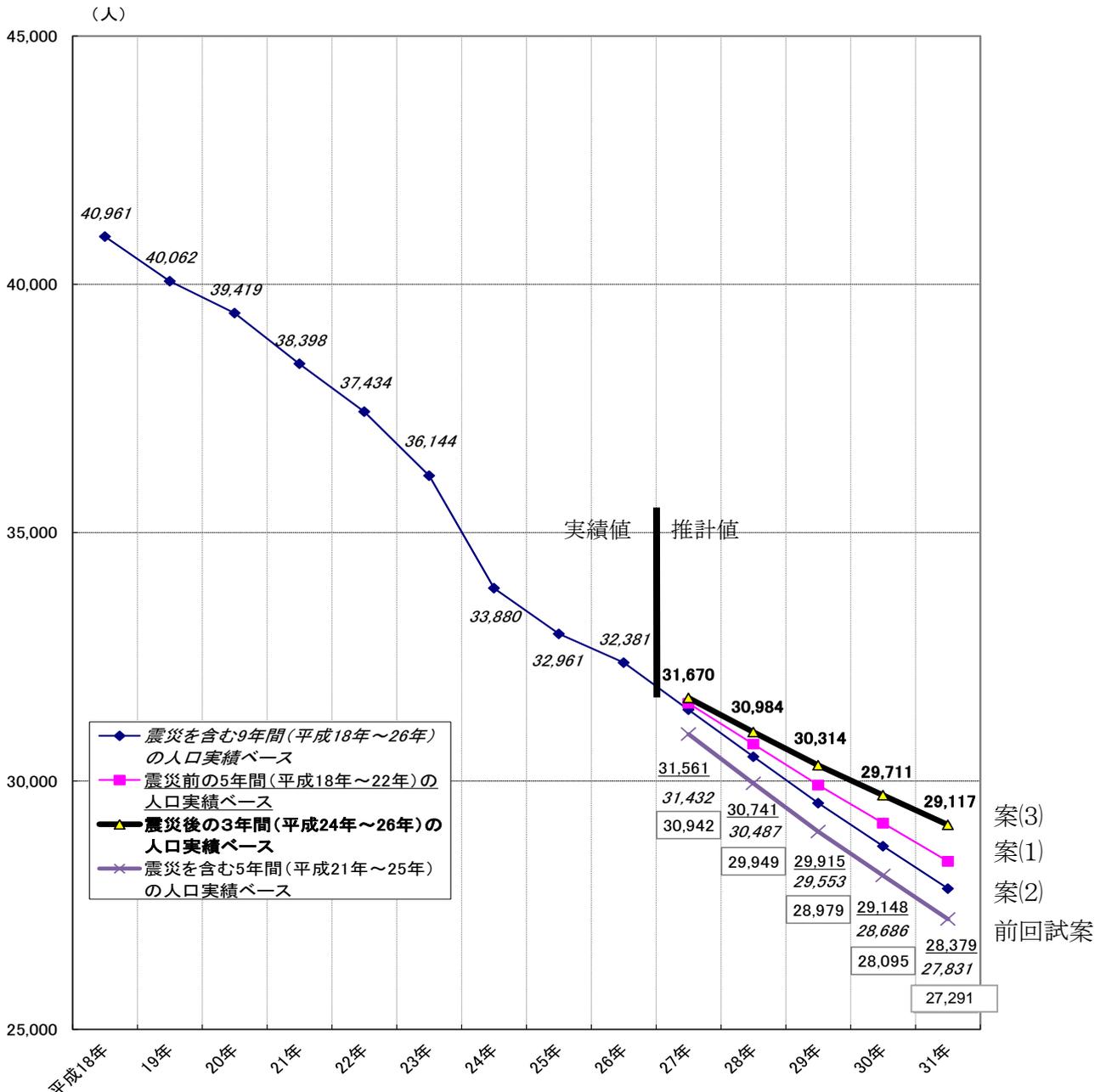
案(2) 震災を含む9年間（平成18～26年）実績の推計

平成31年の児童人口予測は27,831人、H25人口と比較した減少率は▲15.56%となり、前回試案の27,291人▲17.2%より540人、1.64%多くなる

案(3) 震災後の3年間（平成24～26年）実績の推計

平成31年の児童人口予測は29,117人、H25人口と比較した減少率は▲11.66%となり、前回試案の27,291人▲17.2%より1,826人、5.54%多くなる。

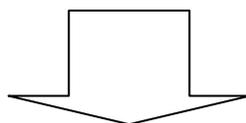
震災前後（平成18～26年）の人口実績をベースにした児童人口（0～11歳）の推計



5 人口推計のまとめ

前述の人口・児童人口の推計結果ともに、平成 25 年度の人口 335,712 人、0～11 歳人口 32,961 人と比較しての比率を求めた結果を表にまとめると、次のようになる。

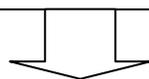
区分		対 象	平成 31 年度	平成 25 年 との比較	評 価
前回試算	平成 21～25 年	総人口	317,809 人	▲5.33%	特殊要因である震災を含んでおり、減少が高め
		0～11 歳	27,291 人	▲17.20%	
案(1)	震災前の 5 年間 (平成 18～22 年)	総人口	315,634 人	▲5.98%	自然減としては、やや高めだが、概ね妥当な推計とみることができる。=○
		0～11 歳	28,379 人	▲13.90%	
案(2)	震災を含む 9 年間 (平成 18～26 年)	総人口	314,136 人	▲6.43%	9 年間に均しても震災の影響が出ている数値と捉えることができる。=×
		0～11 歳	27,831 人	▲15.56%	
案(3)	震災後の 3 年間 (平成 24～26 年)	総人口	322,047 人	▲4.07%	人口が落ち着いてきた時期を捉えたことから、減少幅も他と比較しても少なく妥当=○
		0～11 歳	29,117 人	▲11.66%	



まとめ

以上から、案(1)、案(3)のいずれかになるが、案(1)はややデータが古く、直近の状況も反映できていないことから、信頼性に不安が残る。

一方、案(3)は直近ベースであること、また阪神・淡路大震災においても、災害後 3～4 年を経過し、人口の推移が落ち着いた頃の人口実績を基にした推計は行われていることなどから、こうした裏付けも踏まえると、案(3)が妥当であると考えられる。



案(3) 震災後の 3 年間の推計 (平成 24～26 年)

区分	平成 25 年	平成 31 年	比率 (②/①) - 100%
総人口	335,712 人	322,047 人	▲4.07%
0～11 歳	32,961 人	29,117 人	▲11.66%

【参考：その他の推計について】

その他の推計としては、次のものが考えられた。これについても参考に提示する。

- ① 東日本大震災がなかったとした場合の総人口・児童人口の推計
- ② 平成 25、26 年度のみの実績からの推計値

区分		対象	平成 31 年度	平成 25 年度との比較
前回試算	平成 21～25 年	総人口	317,809 人	▲5.33%
		0～11 歳人口	27,291 人	▲17.20%
案(1)	震災前の 5 年間（平成 18～22 年）	総人口	315,634 人	▲5.98%
		0～11 歳人口	28,379 人	▲13.90%
案(2)	震災を含む 9 年間（平成 18～26 年）	総人口	314,136 人	▲6.43%
		0～11 歳人口	27,831 人	▲15.56%
案(3)	震災後の 3 年間（平成 24～26 年）	総人口	322,047 人	▲4.07%
		0～11 歳人口	29,117 人	▲11.66%
参考①	東日本大震災がなかったとした場合（平成 18～22 年）	総人口	319,105 人	▲4.95%
		0～11 歳人口	29,776 人	▲9.66%
参考②	平成 25、26 年のみの実績からの推計	総人口	320,959 人	▲4.39%
		0～11 歳人口	29,169 人	▲11.50%

【参考①について】

平成 18 年から平成 22 年の人口実績をもとに、平成 31 年までを推計したものである。

総人口は平成 31 年で 319,105 人、児童人口は 29,776 人となっており、総人口は前回試算より 1,300 人多く、児童人口は約 2,500 人多くなっている。

減少率も児童は▲9.66%と最も減りが少ない推計とはなる。

しかしながら、この推計結果については、平成 23 年～24 年の急激な人口減少の影響は避けられるとはいえ、震災が生じた後の人口変動の要素が加味されていないことから、案(2)と同様に採用しがたいものと考えられる。

【参考②について】

直近の平成 25、26 年の 2 か年の人口実績をもとに、平成 31 年までを推計したものである。

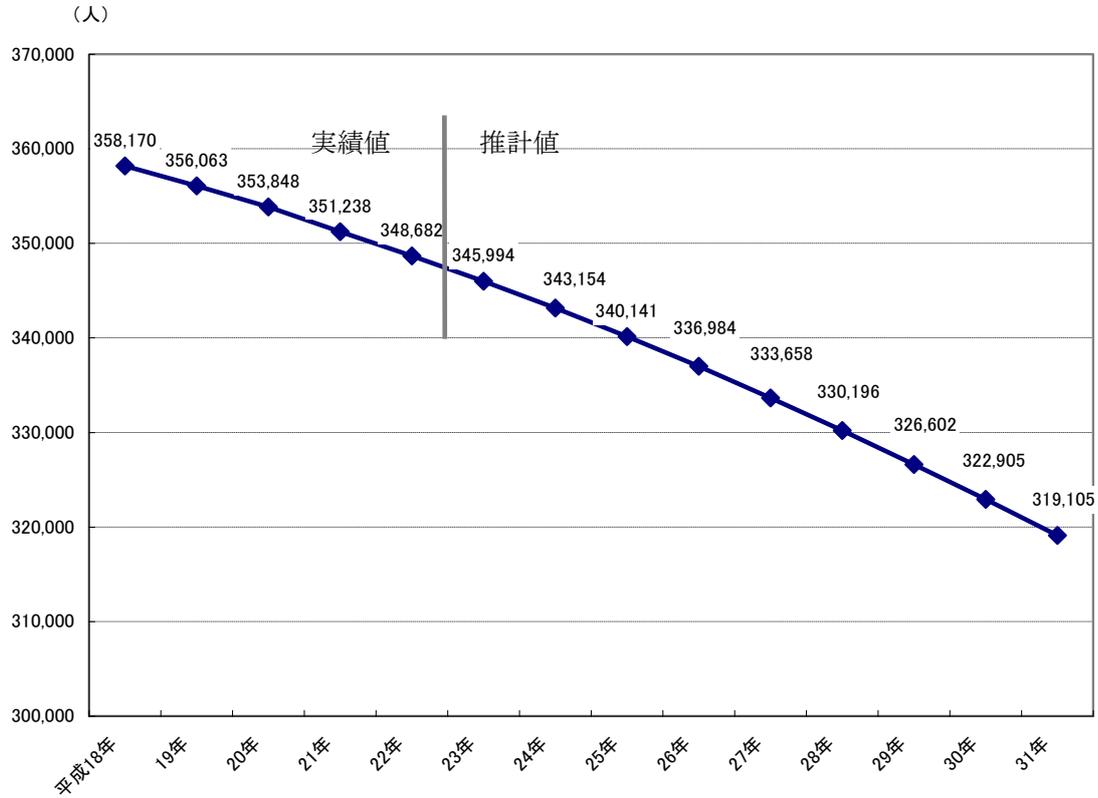
総人口は平成 31 年で 320,959 人、児童人口は 29,169 人となっており、総人口は案前回試算より 3,150 人多く、児童人口は約 1,900 人多くなっている。

減少率も児童は▲11.50%と最も減りが少ない推計とはなる。

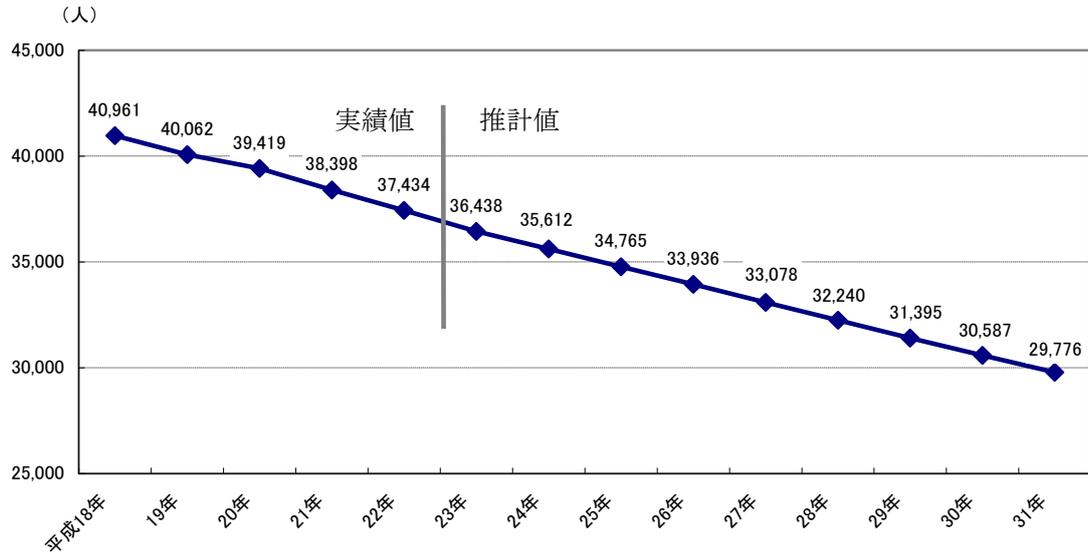
しかしながら、より直近とはいえ、2 か年のサンプルでは心もとないこと、さらに、案(3)と比較しても児童数に大差がないことを踏まえると採用しがたいものと考えられる。

【参考1】 震災がなかったとした場合の総人口の推計

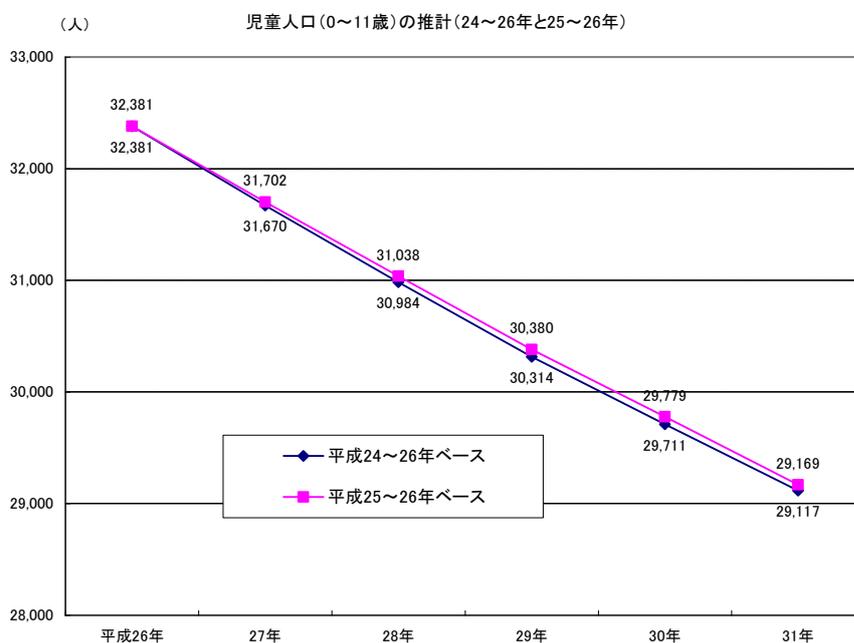
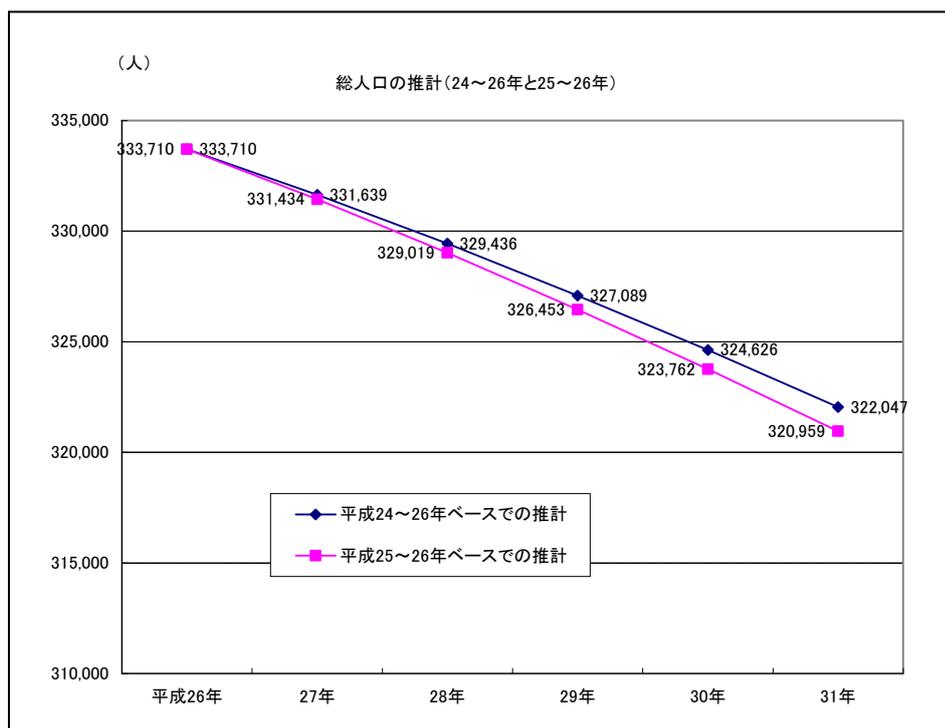
■ 震災がなかったとした場合の総人口の推計(平成18年～22年の人口実績に基づく)



■ 震災がなかったとした場合の児童人口の推計(平成18年～22年の人口実績に基づく推計)



【参考2】平成 25、26 年の 2 カ年の推計した場合】(案(3)との比較)



あとがき

以上、参考推計値も示したが、案(1)~案(3)、参考①、②の、どの推計をとっても不確定要素として、本市は復興に向けた取り組みの最中にあり、今後の企業の立地の状況による労働者とその子どもの人口や、本市民の他県等からの帰還の状況、相双地域住民のいわき市民として住民登録する場合など、推計がしにくく、変動する余地は十分にあると考える。

この中では、最も妥当な案(3)を採用したものであるが、今後この人口推計についても、社会情勢に応じて随時見直しは行っていくこととしたい。